

## 2月定例会 意見書・決議案討論

### 本庄たかお（日本共産党・山科区）2016年3月24日

日本共産党の本庄孝夫です。現在議題となっています14意見書案及び、1決議案について、自民・公明提案の「軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書案」、3会派提案の「TPPの影響に関する国民の不安を払拭し対策の確実な実行を求める意見書案」「地方公会計の整備促進に係る意見書案」の3意見書案に反対し、他の意見書案及び、決議案に賛成する立場で討論を行います。

まず、我が党提案8意見書案及び1決議案についてです。

最初に、「安保関連法の廃止を求める意見書案」についてです。安倍政権が、憲法の平和主義と立憲主義を踏みにじり、安保関連法、いわゆる戦争法を強行成立させて6カ月、3月29日にも施行する構えのなか、国民の声を無視する暴走を許さず、戦争法廃止を求める行動は大きなうねりとなって広がっています。京都でも19日に「戦争法阻止、自衛隊海外派兵反対」を掲げ大久保自衛隊駐屯地を取り囲むヒューマンチェーンをはじめ、各地で学習会やデモなどが取り組まれています。廃止を求める「2000万署名」も広範な規模ですすめられ、日本共産党、民主党、維新の党、生活の党、社民党の野党5党は、戦争法強行5カ月の2月19日に、衆院に廃止法案を提出しました。

戦争法によって、第一に、海外に派兵された自衛隊が戦後初めて、外国人を殺し、戦死者を出すという現実的な危険が生まれていることです。第二の危険は、日本の政治が立憲主義の破壊という深刻な法治国家としての土台が壊されつつあることです。深刻な犠牲を生みかねない憲法違反の戦争法をこのまま施行させることは絶対に許されません。戦争法が施行されれば、京都からも若者を戦場に送る可能性が高まります。いのちと平和を守る意思を府議会から示そうではありませんか。

次に、「経ヶ岬レーダー基地の稼働中止・撤去を求める意見書案」についてです。

京丹後市に米軍レーダー基地が設置されて以来、発電機やレーダーによる騒音被害や人身事故を含む26件の交通事故が起きています。基地設置については、安心安全の確保が前提だったのに、事故がなくなりません。集団通勤が約束であったのに、その約束も踏みにじられ米軍関係者の車が100台近く走行しています。この2月下旬に市民団体が基地周辺住民への聞き取り調査を実施されましたが、多くの住民から米軍属らの運転する車に対して「スピードを出しすぎ」「事故に巻き込まれるのではないか」などの不安が訴えられています。沖縄では、去る13日未明に米海軍兵士による女性暴行事件が起こり、緊急の抗議集会では、「人権蹂躪を許すな」「基地はいらない」の怒りの声があがっています。「基地」あるが故、沖縄と同じようなことが京丹後でも起こりかねない問題です。

去る2月15日には、参院外交防衛委員会の経ヶ岬米軍レーダー基地の調査がおこなわれましたが、米軍司令官が「米国西海岸、ハワイ、グアムへ向けられた北朝鮮ミサイルへの対応を強化している」と説明したように、戦争法と一体にアメリカの核戦略を優位にするねらいをもつミサイル防衛の中核を担うシステムです。まさに、米軍レーダー基地は日米同盟の「最前線基地」と位置づけられているのです。レーダー基地の稼働中止と撤去を求めるものです。

次に、「消費税 10%増税の中止を求める意見書案」についてです。

安倍政権は、2014年4月に消費税の税率を8%に引き上げましたが、増税による負担増は7兆円、国民の暮らしを一気に冷え込ませ、京都経済も深刻になっています。国内総生産も直近の10月～12月期もマイナス成長になり、アベノミクスによる消費の冷え込みをいっそう浮き彫りにしました。安倍首相も8%増税が消費に与えた影響について「予想以上に落ち込み、予想以上に長引いているのは事実だ」と消費税増税路線の破たんを認めざるを得なくなっています。去る18日には、国際金融経済分析会合でノーベル賞を受賞されたスティグリッツ教授は、「世界経済は低迷している。現在のタイミングで消費税を引き上げるべきではない」と発言され波紋を広げています。10%への増税で総額4.5兆円、1世帯あたり6万2千円もの大增税となります。さらに財務省幹部も「10%を超えるさらなる消費税増税のための準備」と表明し、新たな増税押し付けと格差拡大、景気後退を招くものです。いまこそ、富裕層と大企業への優遇税制をただし、応分の負担を求める税制改革でまかない、家計という経済の最大のエンジンを温めて経済の好循環を生み出すべきです。

なお、自民・公明提案の「軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書案」は、「軽減」といっても現在と同じ8%を続けるだけであり、増税を「偽装」するための対策を持ち出すぐらいなら、増税自体を中止すべきです。またインボイス制度導入は、課税事業者に膨大な事務負担と設備導入を強い、中小企業の経営を直撃するものであり、反対です。

次に、「保育所の待機児童解消を求める意見書案」、「福祉労働者の待遇改善を求める意見書案」及び、「介護保険制度の連続改悪に反対する意見書案」についてです。

「保育園落ちた！」という匿名ブログを機に、待機児童問題が、大きな社会問題となっています。昨年、全国の待機児童数は7万2000人にのぼっています。こうした中、安倍内閣はこれまで40万人分の「受け皿」確保を掲げ、昨年「子ども・子育て新制度」をスタートさせましたが、保育水準を引き下げ、営利企業の参入拡大で「解消」どころか、むしろ悪化させてきました。安倍首相はさらに10万人分を増やすと打ち出しましたが、そのうち5万人分は「企業型保育」として市町村が関与しない認可外施設を増やす方針ですが、いま必要なのは公的責任による認可保育所の増設です。

介護職員や保育士など福祉労働者の平均賃金は、全産業平均と比較しても1カ月10万円以上低く、処遇改善は喫緊の課題です。組合の調査でも、福祉の仕事に92%の人がやりがいを感じる一方で、「やめたい」と思う人は66%にものぼっています。保育所では、賃金が低だけでなく、配置されている職員数が少なく、心身ともにギリギリの状態、京都でも「賃金が低いので、若い人が育たず困っている」の声も寄せられています。人材不足が社会問題となり、その確保と定着が強く求められています。また、介護保険財政から事業者を支払われる介護報酬は、介護の質を保障するのに見合った予算が必要です。ところが政府は、昨年4月から過去最大規模の報酬引き下げを強行しました。それが引き金となり、特養などの施設でもデイサービスなど在宅でも多くの介護事業者が苦境に陥っています。今国会では、日本共産党、民主党、維新の党、生活の党、社民党の野党5党が「介護職員等処遇改善法案」を共同提出しましたが、自民、公明、おおさか維新の反対多数で否決されました。これは、介護報酬の削減に続いて介護職員の抜本的な待遇改善に背を向けるものです。「介護離職ゼロ」を真剣にめざすなら、介護職員などの処遇改善は急務です。

介護保険について、安倍政権は一定所得以上の人の利用料の2割負担化や介護報酬の大規模なマイナス改定などを毎年ように実行しています。2014年の「医療・介護総合確保推進法」では、要支援の訪問介護・デイサービスが介護保険から外され、市区町村の事業に移されました。先日訪問した地元の介護事業所では、「介護報酬の引き下げで、これまでトントンであったが経営が赤字になり大変」との悲鳴が寄せられました。高い保険料を払い続けたうえ、「介護サービスが必要」と介護認定されても、それに見合ったサービスが受けられないことほど矛盾した話はありません。制度の根幹を掘り崩し、高齢者と家族にこれだけ苦難と犠牲を強いる介護保険改悪は絶対に許されません。

次に、「TPP合意の撤回を求める意見書案」についてです。

TPPはコメや牛肉などの農産物を含め関税を原則として撤廃、輸入を拡大し、食の安全、著作権、雇用、医療などあらゆる分野で多国籍大企業に有利なアメリカ中心のルールを押し付けるものです。TPP交渉についての国会決議は、「コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農林水産物の重要品目について、引き続き再生産可能となるよう除外または再協議の対象とすること」です。ところが、TPPは日本の交渉参加から昨年秋の「大筋合意」まで、秘密交渉を繰り返した結果、日本に全品目で95%、農林水産物で81%、重要5品目だけでも30%の品目の関税撤廃を押し付けるものとなり、国会決議を踏みにじているのは明らかです。さらに「漸進的に関税を撤廃する」という条項など、関税撤廃を加速させる仕組みまであります。政府に国会決議を守る気がない決議違反の協定は撤回するしかありません。

なお、3党派提案の「TPPの影響に関する国民の不安を払拭し対策の確実な実行を求める意見書案」は、TPPの批准と導入を前提にしたものであり、反対です。

次に、「学費・奨学金の負担軽減を求める意見書案」及び、「ブラック企業・ブラックバイト根絶対策の推進を求める決議案」についてです。

日本は、世界的に高い学費でありながら、給付制奨学金制度もないという特異な国になっています。それは、教育機関への公的支出の対GDP比がOECD諸国の中で最低になっているからです。そのために、学生が奨学金と言う名の「学生ローン」を背負わされ、卒業時に平均300万円にもなります。国立大学の授業料は、政府の「運営交付金」の算定ルールによる削減方針により、授業料の連続的な引き上げが危惧されています。また、私立大学の授業料は、国立大学と比較すると1.6倍にのぼり大きな格差となっています。現在、学生の2人に1人が奨学金を借り、貸与人員はこの7年間で3.5倍になっています。いまや奨学金なしでは、日本の大学教育は成り立たなくなっています。学費・奨学金の抜本改革は待ったなしです。

京都では、昨年秋から青年の皆さんを中心に運動が広がり、私たちも参加し、大学門前で「若者生活アンケート」に取り組みました。調査では、学生の6割がアルバイトをしており、その6割が「ブラックバイトの経験あり」と答えています。「一方的にシフト変更を命じられた」「無理なシフトを組まれ、授業に出られない」の声や「ブラックでないバイトはないと諦めている」など、多くの青年が泣き寝入りしている実態も明らかになりました。厚生労働省が2013年に若者の「使い捨て」が疑われる5111事業所を調査しました。京都府では119事業所が対象となり、75.6%の事業所で違法行為がありました。この3月には、京都府・京都市・労働局の三者による「京都ブラックバイト

対策協議会」が設置されましたが、「ブラック企業・ブラックバイト根絶」に向けて、実態調査や指導・是正を強化することが求められています。

以上、我が党提案の8意見書案及び、1決議案への賛同をお願いします。

続いて、3会派提案の「北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書案」については賛成です。この間の北朝鮮による核実験と弾道ミサイル発射は、弾道ミサイル技術を利用したいかなる発射も行なわないことを求めた国連安保理決議にも、6カ国協議の共同声明にも、日朝平壤宣言にも反する行為であり、厳しく抗議するものです。そして、追加制裁を含む安保理決議を厳格に実施していくこと、また、軍事対軍事の悪循環ではなく、6カ国協議を一刻も早く再開させ、関係各国で北朝鮮に核開発を放棄させる外交的・政治的努力を強めていくことを求めるものです。

最後に、3会派提案の「地方公会計の整備促進に係る意見書案」についてです。政府は、公会計制度の改革と称して、自治体を経営体として位置づけ、企業会計方式の導入をすすめてきました。総務省は、地方自治体の本格的なバランスシートづくりをすすめています。これでは、自治体財政の現状を正確に見ることが出来ないばかりか、深刻な地方財政危機の実態が覆い隠されることになりかねません。また、「地方創生」戦略のなかで、「統一的な基準による地方公会計の整備の促進」を位置づけており、公共施設の再編・統廃合の動きとも連動するものです。よって反対です。

以上、我が党提案の8意見書案及び、1決議案への賛同をお願いします、討論とします。